

2・18国会闘争 基調報告

改憲・戦争阻止！大行進 東京

本日の国会闘争を、第2次高市政権の発足を粉碎し、これを打倒する労働者人民の戦闘宣言を叩きつけよう。7月17日までの会期150日という特別国会は歴史を画する戦争国会となる。高市の首班指名、第2次政権の発足を許さない、国家権力中枢と国会を実力で包囲し粉碎する闘いの爆発へ、中国侵略戦争阻止・戦争国会粉碎・高市戦時独裁政権打倒の怒りを叩きつけよう。本日わたしたち改憲・戦争阻止！大行進は、巨万の大衆行動、反戦闘争の勝利を切り開くことを断固として宣言する。

【1】中国侵略戦争阻止の歴史的決戦—帝国主義と労働者階級の内乱的激突の時代が始まった

日帝・高市が「国の根幹を大転換させる」と言って、中国侵略戦争遂行へ戦時独裁権力確立のクーデターとしてしかけられた2・8総選挙は、自民党が単独で3分の2以上の議席を占める与党の「歴史的大勝」となった。「日本列島を強く豊かに」という高市のクーデターに対して、国家主義・国益主義への屈服を深め、祖国防衛主義・帝国主義戦争推進に転落した野党は政党としての壊滅的敗北と崩壊に叩き込まれている。

だが小選挙区制の下で絶対得票率わずか20%で316議席をかすめとり、まさに「大政翼賛会」的構図を生み出した日帝・高市は、労働者の怒りと闘争を解体・圧殺できていない。それどころか中間的・反動的夾雑物が吹き飛ばされ、戦争か革命かのむき出しの内乱的激突の時代が決定的に始まった。高市は巨大な階級的怒りの噴火山上に高々と押し上げられている。

労働者階級の高市、排外主義、戦争への怒りと危機感はさらに高まっている。高市は議会「多数」の独裁的権力を握ったからといって「万能」なわけではまったくない。高市には中国侵略戦争突入と戦時国家体制への転換以外にない。だがこの「国論二分の政策転換」という上からの内乱攻撃は、階級的大衆的な抵抗や闘争にぶつかれば、革命的内乱に転化する。

2・8国鉄集会の画期的な勝利と高揚、権力・右翼を蹴散らして高市への怒りと危機感をもつ青年の陸続たる結集・決起がかちとられた2・11の高円寺反戦デモは、その現実性を鮮やかに示している。行動デモを求める青年・学生・女性の怒りの結集軸こそ大行進運動だ。米帝の中国侵略戦争—世界戦争、日帝・高市の戦争放火者としての登場に対して、闘う中国—アジア人民と連帯し侵略を内乱に転化する反戦闘争—革命的大衆行動を組織する2～3月の決戦を、米日の中国侵略戦争阻止の決戦本番突入として断固闘いぬこう！

【2】米帝トランプによる中国侵略戦争＝世界戦争への全面的突入をゆるすな

米帝トランプ政権によるイラン侵略爆撃、国家安全保障戦略NSS—国家防衛戦略NDSとベネズエラ侵略戦争は、全世界を大激動の渦に叩き込んでいる。それは、米帝の中国侵略戦争—世界戦争戦略の発動だ。米帝トランプの中国侵略戦争は中国スターリン主義の打倒・転覆戦略である。同時にそれは、徹底した欧日帝国主義の米帝的利害への動員戦であり争闘戦であり

打倒戦略である。

米帝の中国侵略戦争戦略＝NSSは、「拒否戦略」＝「第1列島線防衛」の第一義的責任を米帝の同盟国である日本帝国主義にあると高市に突きつけている。1/28来日した米戦争省次官コルビーは外務省・防衛省の幹部に防衛費増額を要求した(2/14朝日)。さらにトランプは総選挙過程にSNSで「高市全面支持」「〔自民・維新の〕連立政策に完全かつ全面的な支持」を表明し「3月19日に高市をホワイトハウスで迎える」と言った(2/5)。選挙結果を受けて高市に「力による平和という政策の成功を祈る」(2/8)と述べた。

トランプは昨年12月の111億ドルの台湾への武器売却決定に続き、さらに200億ドルの武器売却計画をもって中国への軍事圧力をさらに強めている。トランプ4月中国訪問を前にした3月日米首脳会談は、まさにNSS＝中国侵略戦争・世界戦争を遂行するためのすさまじい戦争会談となる。

日帝・高市は待ったなしに「国論を二分する」絶望的飛躍を突きつけられている。総選挙後最初の記者会見(2/9)で高市が語った「重要な政策転換」「責任ある積極財政、安全保障政策の抜本的強化、政府のインテリジェンス機能の強化」とは大軍拡予算＝侵略戦争遂行能力であり、安保3文書の抜本的改定と改憲であり、反戦闘争・階級闘争圧殺のためのスパイ防止法制定ということだ。これらを高市が特別国会で強行突破することを断じて許すことはできない。戦争国会粉碎闘争を徹底的に闘いぬき、日帝・高市の中国侵略戦争政策を粉碎しよう。

【3】中国侵略戦争阻止！ 戦争国会粉碎！ 高市戦時独裁政権打倒！

1) 26年度予算案＝大軍拡・戦争予算成立を阻止せよ！

「特別国会を召集し予算や関連法を1日でも早く成立させる」(2/9高市)。

26年度9兆353億円計上の防衛予算案は空前の大軍拡・戦争予算である。「整備計画対象経費」に8兆8093億円、「沖縄・米軍再編関係経費」に2260億円が計上され、さらに後年度負担として6兆8860億円が計上されている。整備計画費は、長射程ミサイル強化や防空ミサイル防衛力強化、無人機、宇宙・サイバー・電磁波作戦能力などに3.5兆円、継戦能力として弾薬・誘導弾の量産、武器の維持整備・稼働確保、施設の強靱化、防衛生産基盤強化などに4.0兆円という侵略戦争遂行予算だ。

さらに重要なことは、防衛費GDP比3.5%－5%の財政確保にむけた布石が打たれていることだ。「責任ある積極財政。危機管理投資、成長投資を大胆に促す」(2/9高市)という。「危機管理投資」の最大の実体は大軍拡・継戦能力の形成だ。大軍拡予算の最優先確保を高市は宣言しているのだ。そのために、「国の予算の作り方を根本から改める」「補正予算を前提とした予算編成と決別し、必要な予算は当初予算で措置」「今年夏の概算要求から本格的に取り組み必ずやり遂げる」(2/9高市)という。これは6月に発表される「骨太方針2026」とも一体である。高市は、まさに政府の意のまま戦争予算を確保する戦時財政への転換を行おうとしているのだ。絶対にゆるすことはできない。

2) 中国侵略戦争戦略＝安保3文書の前倒し抜本改定をゆるすな！

「ロシアのウクライナ侵略を教訓に、各国は無人機の大量運用を含む新しい戦い方、長期戦

への備えを急いでいる。戦略三文書を前倒しで改訂し、安全保障政策を抜本的に強化する。平和と独立、領土、領海、領空、生命と安全を守り抜く」（2/9高市）。

安保3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）は、日本帝国主義・高市政権による中国侵略戦争戦略そのものだ。「抜本的な改定」（高市）の内容は現在明らかなものだけでも、以下のような侵略戦争遂行国家化と自衛隊の侵略軍隊化への飛躍をねらうものだ。

- ①日米の「抑止力・対処力」の一層の強化と大軍拡——現行の「防衛力整備計画」にある「GDP比2%」に代わる新たな数値目標の明記（GDP比5%なら30兆円超）。
- ②「防衛装備移転」（殺傷兵器輸出）の推進——現行の「防衛整備移転3原則」「運用指針」の「救難・輸送・警戒・監視・掃海」5類型撤廃。その閣議決定が狙われている。
- ③「非核三原則」の撤廃。党首討論（1/26）で高市は見直しの可能性を否定せず。
- ④長射程ミサイルを搭載した次世代動力（原子力）の潜水艦保有。
- ⑤自衛官の待遇改善。「自衛官たる矜持を向上させるための施策」「恩給制度の創設」（自維連立合意）——戦後GHQ指令で廃止された恩給制度創設＝復活は、国が自衛隊兵士に侵略出兵で「国のために命を捧げること」を制度化するものだ。
- ⑥政府は、3文書改定の柱の一つに「太平洋の防衛強化」を掲げる方針だ（1/11読売）。米軍が日本や台湾周辺に展開する際の要路＝太平洋（硫黄島、北大東島、南鳥島、空母化進む護衛艦運用）。4月に「太平洋防衛構想室」を新設。
- ⑦防衛産業の国営工場および国有施設民間操業（1/25朝日「政府が弾薬工場国有化を検討」）
- ⑧対日外国投資委員会（日本版CFIUS）を対中制裁の目的をもって設置する。

3) 反戦運動圧殺をねらう国家情報局の設置、スパイ防止法をゆるすな

政府は今特別国会で、インテリジェンス（情報収集・分析）政策の司令塔となる「国家情報局」創設法案を提出・成立させ、今夏に有識者会議を設置して次期国会以降に「スパイ防止法」案を提出して制定をめざすという（2/17朝日）。さらに日本版CIAといわれる「対外情報庁」も2027年度末までに創設する（自維連立合意）。

4) 自衛隊＝国防軍明記の改憲、絶対阻止！

高市は、自民党改憲4項目による自衛隊明記にとどまらず、自民党改憲草案にある国防軍明記を狙っている。「憲法審査会における議論の加速」「改正案を発議し、憲法改正の賛否を問う国民投票が行われる環境をつくっていきけるように取り組んでいく」（2/9高市）。

特別国会ではまず衆議院憲法審査会での改憲条文案をつくる「起草委員会」設置が焦点になる。高市が衆院で与党3分の2をテコに憲法改正へ突進する。絶対に阻止しよう。

【4】当面する決戦方針

1) 2・22ウクライナ開戦4年・新宿反戦デモ（13時～新宿駅東口広場）

2022年に開始されたウクライナ戦争は、アメリカ帝国主義がウクライナを地獄の戦場と

し徹底的に犠牲にしながら、中国侵略戦争に向かってロシアを弱体化させる帝国主義戦争として4年もの長期にわたって継続されている。米帝のNSS＝中国侵略戦争－世界戦争戦略の全面的発動と対決する中国侵略戦争阻止と一体の闘いとして、ウクライナ反戦闘争を闘おう。2・8総選挙後の革命と反革命の大激突の中で、日帝・高市の中国侵略戦争突撃と真っ向対決し、中国侵略戦争を内乱に転化する1000人の戦闘的実力大デモを実現しよう。

2) 3・8国際婦人デー闘争(13時～ワイム会議室高田馬場)

帝国主義を打倒する革命的女性解放闘争の大衆的爆発をかちとろう。女性差別・性暴力、その擁護・隠蔽と対決して非妥協的に闘いぬき、運動と組織の根底的打倒と変革をかちとってきた1年有余の革命的女性解放闘争の地平を全面的に発展させ、トランプ・高市打倒の革命的女性解放闘争の大衆的発展をかちとろう。

2・8総選挙に対する回答として、高市打倒へ女性・青年・学生の総反乱をつくりだそう。

3) 3・11反原発福島行動

戦争遂行のための独自のエネルギー確保と核武装のための原発全面推進、原発事故15年での福島圧殺攻撃と全面的に対決し、高市打倒の3・11反原発福島行動を闘おう。

4) 高市訪米・日米首脳会談粉碎! 3・20総決起闘争(13時～青山公園南地区)

3月のトランプ・高市会談は、トランプ訪中を前に、NSS－NDSのもとで、日帝の軍事費大增額や「第一列島線の拒否防衛体制構築」＝最前線で戦争の主力を担うことの確約をはじめとして、昨年10月の日米首脳会談をはるかにこえる中国侵略戦争会談となる。中国侵略戦争阻止の大決戦である。闘う中国・アジア人民と連帯し、米日帝の中国侵略戦争突入阻止の反戦闘争の大爆発をかけた決戦として、首都を揺るがす戦闘的大デモ、反戦大デモを組織しよう。

5) 中国侵略戦争阻止の安保・沖縄、反戦反基地闘争の爆発を

沖縄・九州・岩国での日米共同訓練「アイアンフィスト2026」(2/11～3/9)は米海兵隊と陸自とのEABO実戦訓練だ。米軍2900、陸自2000の計4900人参加で過去最大規模である。大行進沖縄は2月14日、キャンプ・ハンセンで抗議行動に決起した。

辺野古埋め立て強行、「辺野古が完成しても普天間は返還せず」という米国防総省公式文書、年度内の第15旅団の師団化。基地被害・演習の激化、米兵の女性暴力事件の激化。「第一列島線」での戦闘のための米軍・自衛隊の全面的強化を許さず、中国侵略戦争阻止の安保・沖縄闘争の爆発をかちとろう。青年・学生・女性を先頭に4・28－5・15に向かって闘おう。

6) アメリカ帝国主義の中国侵略戦争・世界戦争への全面的突入の時代、これを阻止するために、この2～3月に血債の思想、帝国主義打倒をつらぬく反戦闘争を闘いぬこう。

主客の情勢と時代は、革命的内乱情勢へドラスティックな変化が激しく始まっている。労働者人民の革命的行動の時代の到来だ。職場、学園、街頭の情勢は一変している。中国侵略戦争阻止・高市打倒の旗を高く掲げて、反戦デモへの決起を徹底的に宣伝・扇動しよう。いまこそ大行進運動のもとに、すべての労働者階級人民を組織して闘おう! (以上)